

公共施設再配置計画第 2 期基本計画後期実行プラン（案）について

令和 7 年 1 2 月 2 3 日

政策部行政経営課

1 計画策定の趣旨

平成 2 3 年度に「公共施設再配置計画第 1 期基本計画」、令和 3 年度には、第 2 期となる計画を策定し、公共施設の更新問題に取り組んできました。

必要性の高い公共施設サービスを将来にわたり持続可能なものとしていくため、維持できる施設量を試算し、削減目標を設定するとともに、2030 年度までの 5 年間の具体的な取組を定めるため、本計画を策定するものです。

2 計画期間

令和 8 年度（2026 年度）から令和 12 年度（2030 年度）までの 5 か年とします。

3 これまでの経過

令和 3 年 5 月 公共施設再配置計画第 2 期基本計画策定

令和 4 年 3 月 公共施設再配置計画第 2 期基本計画前期実行プラン策定

令和 4 年 6 月～ 公共施設再配置計画推進会議における取組内容の検討

- ・本部会（計 2 回）
- ・学校施設との複合化プロジェクトチーム（計 6 回）
- ・学校施設との複合化ワーキンググループ（計 7 回）

4 計画の概要

(1) 第 1 章 公共施設の再配置について **《時点修正》** P6～

(2) 第 2 章 白書に見る公共施設の現状 **《時点修正》** P24～

(3) 第 3 章 公共施設再配置に関する方針 P42～

ア 方針 1 基本方針 **《変更なし》** P43

イ 方針 2 施設更新の優先度 **《変更なし》** P43

ウ 方針 3 数値目標 P48～

学校及び公民館の更新年度を「みんなで考えるみらいの学校整備指針」を踏まえた整備時期に見直し、また、その他の施設は前期実行プランと同様に公共施設保全計画の耐用年数を用いて再計算をした結果、次表のとおりとなりました。

【現計画（前期実行プラン）】

| 項目 | | 年次 | 第1期実績 (目標値) | 2021 -30 | 2031 -40 | 2041 -50 | 2051 -60 | 合計 | |
|------------------------|-----|---------------------|----------------|------------------|-------------|-------------|-------------|--------|--------|
| 削減目標 | 学校 | 面積(m ²) | / | 2,289 | 8,084 | 10,918 | 19,079 | 40,370 | |
| | | 割合(%) | | 2.0 | 7.0 | 9.5 | 16.6 | 35.1 | |
| | その他 | 面積(m ²) | | Δ1,473 | 1,872 | 5,255 | 1,453 | 7,107 | |
| | | 割合(%) | | Δ2.5 | 3.2 | 9.0 | 2.5 | 12.2 | |
| | 合計 | 面積(m ²) | | 1,204 (1,300) | 816 | 9,956 | 16,173 | 20,532 | 47,477 |
| | | 割合(%) | | / | 0.5 | 5.7 | 9.3 | 11.9 | 27.4 |
| ① 建設費等削減効果見込額(億円) | | | 0.9 (4.0) | 1.0 | 31.7 | 53.8 | 63.0 | 150.5 | |
| ② 管理運営費削減効果見込額(億円) | | | 18.4 (29.0) | Δ0.3 | 1.4 | 2.8 | 2.2 | 24.4 | |
| ③ 現状での不足見込額(億円) | | | - (17.0) | 1.1 | 8.2 | 43.3 | 63.8 | 116.4 | |
| ④ 維持補修費の見込額(億円) | | | / | 74.3 | 58.5 | 55.3 | 58.2 | 246.2 | |
| 目標達成による過不足(億円：①+②-③-④) | | | 19.3 (16.0) | Δ74.7 | Δ33.6 | Δ42.1 | Δ56.8 | Δ187.7 | |

【後期実行プラン】

| 項目 | | 年次 | 第1期実績 (目標値) | 2021 -30 | 2031 -40 | 2041 -50 | 2051 -60 | 合計 | |
|----------------------|-----|---------------------|----------------|------------------|-------------|-------------|-------------|--------|--------|
| 削減目標 | 学校 | 面積(m ²) | / | 0 | 20,800 | 9,000 | 10,800 | 40,600 | |
| | | 割合(%) | | 0 | 16.6 | 7.2 | 8.6 | 32.4 | |
| | その他 | 面積(m ²) | | 3,500 | 430 | 2,900 | 10,100 | 16,930 | |
| | | 割合(%) | | 5.6 | 0.7 | 4.7 | 16.2 | 27.2 | |
| | 合計 | 面積(m ²) | | 1,204 (1,300) | 3,500 | 21,230 | 11,900 | 20,900 | 57,530 |
| | | 割合(%) | | / | 1.9 | 11.3 | 6.3 | 11.1 | 30.7 |
| ① 建設費等削減効果見込額(億円) | | | 0.9 (4.0) | 14.0 | 64.1 | 38.6 | 72.8 | 190.4 | |
| ② 管理運営費削減効果見込額(億円) | | | 18.4 (29.0) | 1.2 | 2.4 | 1.9 | 4.5 | 28.4 | |
| ③ 現状での不足見込額(億円) | | | - (17.0) | 3.6 | 11.2 | 60.8 | 90.2 | 165.8 | |
| 目標達成による過不足(億円：①+②-③) | | | 19.3 (16.0) | 11.6 | 55.3 | Δ20.3 | Δ12.9 | 53.1 | |
| ④ 維持補修費の見込額(億円) | | | / | 77.5 | 80.5 | 51.5 | 72.4 | 281.9 | |
| ⑤ 維持補修費の実績平均額(億円)* | | | / | 57.2 | 57.2 | 57.2 | 57.2 | 228.8 | |
| 維持補修費の過不足(億円：⑤-④) | | | / | Δ20.3 | Δ23.3 | 5.7 | Δ15.2 | Δ53.1 | |

* 公共施設保全計画上の維持補修費実績の単年度平均額から算出（R3-R6 平均）

学校及び公民館の整備時期の見直しに伴い、40 年間における削減目標の面積は、51,330 m²で、前期より 3,853 m²増加しています。

また、床面積の削減効果額により、施設の更新費用に加え、公共施設保全計画で見込む維持補修費を賄うことを加味すると、40 年間の削減割合は 30.7 パーセントとなり、前期より 3.3 ポイント上昇しています。

なお、今後の必要な施設整備により増床が生じる場合には、その後の概ね 10 年間の中で、更新を予定する施設の統廃合や複合化などを進めることにより、同規模の面積の圧縮を目指します。

エ 方針 4 再配置の視点 **《変更なし》** P52～

(4) 第 4 章 公共施設再配置計画 **《変更なし》** P64～

(5) 第 5 章 公共施設再配置計画第 2 期基本計画後期実行プラン P69～

ア 第 2 期基本計画の構成 **《変更なし》** P70

イ 第 1 期基本計画の評価 **《変更なし》** P71～

ウ 後期実行プランの策定に当たって P74

前期実行プラン及び後期実行プランにおいて示す効果額等の変化を掲載しました。

| 内訳等 | 削減効果（金額：百万円 面積：m ² ） | | | |
|----------------------------|---------------------------------|-------|------|-------|
| | 建設費 | 管理運営費 | 合計 | 削減面積 |
| 前期実績見込み 【2021-2025 年】 | △395 | △557 | △952 | 1,115 |
| 後期目標 【2026-2030 年】 | 24 | 56 | 80 | 2,401 |
| 第 2 期の効果計 【2021-2030 年】 | △371 | △501 | △872 | 3,516 |

エ 施設別事項 P80～

計画期間における各施設の方向性を「基本計画」として定めており、現計画を基本としながら、令和 8 年度から 5 年間の取組について、修正又は追加を行っています。

なお、「使用料見直しの検討」については、使用料を徴収する全ての施設に新規の取組として追加しています。

| 施 設 | 区分 | 方向性 |
|-------------------------|----|--|
| 小・中学校 P82～ | 修正 | ・学校施設を地域コミュニティの拠点として地域の実情に応じた公共施設の複合化を検討 |
| | 修正 | ・義務教育学校の整備を中学校区単位で検討 |
| | 修正 | ・「大根中学校区学校整備構想」に基づく学校施設整備 |
| | 修正 | ・既存施設を最大限活用することとし、構造体の耐用年数まで適切な維持保全を行う |
| | 新規 | ・「みんなで考えるみらいの学校整備指針」に基づき、西中学校区の新たな学校のあり方を検討 |
| 幼稚園 P87～ | 修正 | ・「幼児教育・保育環境整備計画」に基づき、今後の園児数の推移を踏まえ、近隣園との再編等を検討するなど、公立幼稚園の適正規模化を進める |
| はだのっ子キッチン P92 | 新規 | ・自校方式である小学校給食の提供方法を検討 |
| はだのE-Lab P93 | 新規 | ・更新年度までに、機能移転による建物の廃止を検討 |
| 公民館 P94～ | 修正 | ・南公民館の建替えを実施 |
| | 修正 | ・学校の一体的整備に合わせ、大根公民館の複合化を検討 |
| 児童館 P99～ | 新規 | ・学校の一体的整備を踏まえ、複合化する公民館への機能移転を検討 |
| はだのこども館 P105～ | 修正 | ・多世代交流施設への機能移転による建物の廃止とともに、跡地の売却等について検討 |
| はだの丹沢クライミングパーク P129～ | 修正 | ・指定管理者により、県立山岳スポーツセンターのほか、地域や学校との連携を強化し、利用者の裾野拡大を図る |
| 本庁舎、西庁舎及び東庁舎 P131～ | 新規 | ・建替えに向けた調査研究を進めるとともに、組織体制について検討する |
| 市民活動サポートセンター P141～ | 新規 | ・保健福祉センターから多世代交流施設への機能移転 |

| 施 設 | 区分 | 方向性 |
|---------------------|----|---|
| こども園 P149～ | 修正 | ・保護者ニーズの変化を踏まえ、既存保育所等の定員拡大や小規模保育事業の整備などにより定員の確保に努める |
| | 修正 | ・「幼児教育・保育環境整備計画」に基づき、今後の保育需要の傾向を見据えながら、公立認定こども園の再編等を検討 |
| 児童ホーム P151～ | 新規 | ・学校の一体的整備に合わせ、複合化を検討 |
| 広畑ふれあいプラザ P155～ | 新規 | ・学校の一体的整備に合わせ、施設のあり方を検討 |
| 老人いこいの家 P159～ | 新規 | ・学校の一体的整備を踏まえ、複合化する公民館への機能移転を検討 |
| 保健福祉センター P162～ | 修正 | ・「保健福祉センターの機能強化に係る基本方針」に基づき、地域福祉及び子育て支援に関する相談支援環境の充実を図る |
| 歯科休日急患診療所 P166～ | 修正 | ・秦野伊勢原医師会が整備する「秦野市休日夜間急患診療所」の建物内に機能移転 |
| 鶴巻温泉弘法の里湯 P168～ | 修正 | ・指定管理者制度などの運営手法と併せて今後の施設のあり方を検討 |
| ヤビツ峠レストハウス P172 | 新規 | ・表丹沢の拠点施設として、登山やサイクリングを支える機能の充実を図り、地域経済の活性化に寄与する施設を目指す |
| 田原ふるさと公園 P175～ | 修正 | ・「表丹沢魅力づくり構想」における地域活動拠点として、より安定的で集客性・収益性のある運営を目指す |
| 里山ふれあいセンター P177～ | 修正 | ・「羽根森林資源活用拠点（仮称）」への機能移転とともに、森林組合に施設を移譲することを検討 |
| 駐車場 P179～ | 修正 | ・「中心市街地活性化計画」に基づく事業の進捗に合わせ、片町駐車場の方向性を検討 |

| 施 設 | 区分 | 方向性 |
|-------------------------|----|--|
| 一般賃貸住宅 P182～ | 修正 | ・「市営住宅長寿命化計画」に基づき、既存入居者の住替え等を推進し、できる限り早期に住宅を集約して小規模団地の解消を図り、有効な跡地活用を検討 |
| | 修正 | ・管理運営体制について、民間の賃貸住宅の活用を含め、より効率的な方法に改めることを検討 |
| ミライエ秦野 P185～ | 修正 | ・若年世帯の居住により、移住定住を促進 |
| 多世代交流施設 P194 | 新規 | ・指定管理者制度など、公民連携による運営手法を優先的に検討し、施設整備を実施 |
| | 新規 | ・秦野駅前のにぎわいを創造する拠点施設として、更なる地域活性化を目指す |
| はだのスポーツ ビレッジ P195 | 新規 | ・指定管理者との連携により、渋沢丘陵一帯の地域活性化やにぎわいの創出につながる拠点を目指す |

(6) 第6章 公民連携に関する実行プラン **《時点修正》** P196～

5 今後の進め方

| | | |
|------|-------|--|
| 令和8年 | 1月上旬 | 庁内意見照会 |
| 〃 | 1月29日 | 再配置計画推進会議本部会で報告 |
| 〃 | 2月10日 | 定例部長会議で報告 |
| 〃 | 2月16日 | 議員連絡会で報告（意見聴取：3月下旬まで） |
| 〃 | 2月中旬 | パブリック・コメントの実施（広報はだの2月15日号掲載、意見募集：3月中旬まで） |
| 〃 | 3月下旬 | 計画策定 |